

宮崎労働局発表  
平成29年7月28日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
地方労働市場情報官 橋本 智晴  
(代表電話)0985(38)8823

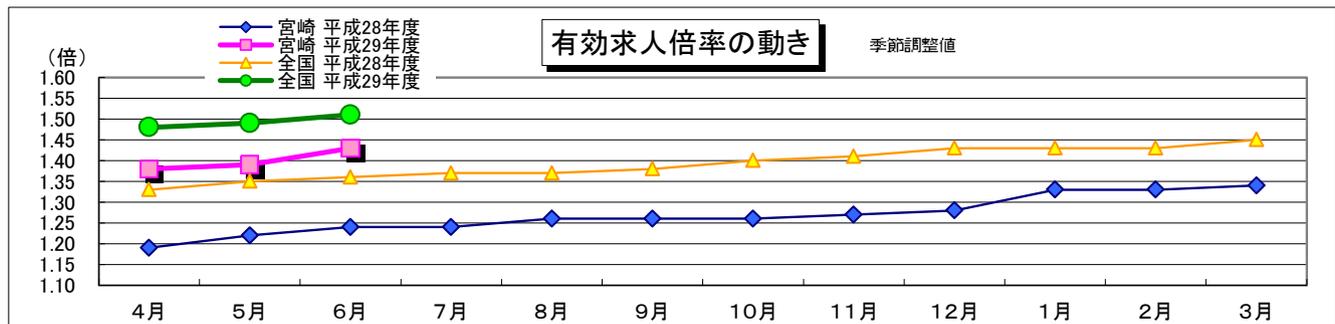
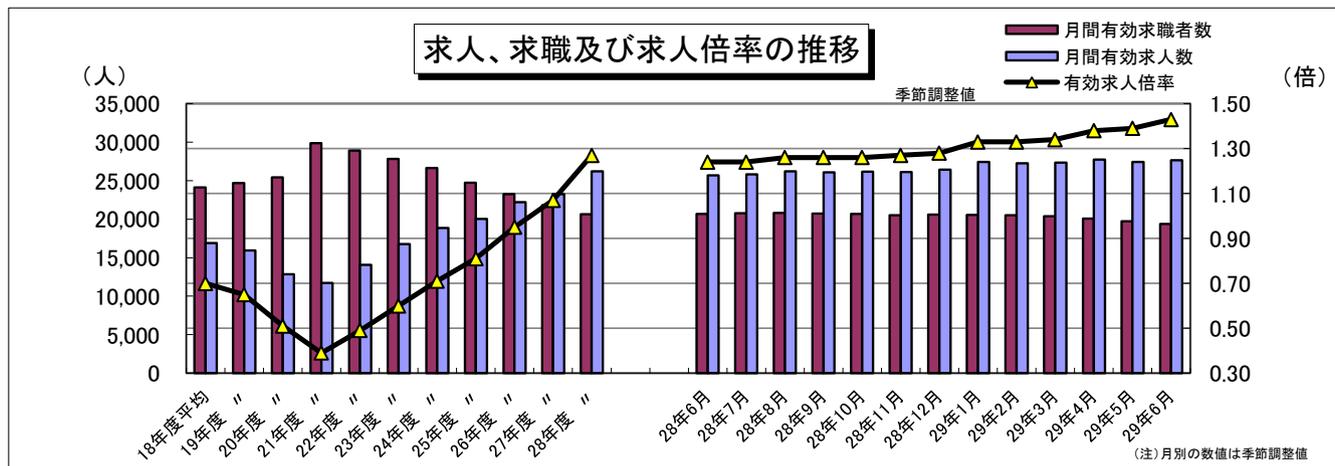
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成29年6月分)

平成29年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.43倍と前月より0.04ポイント上昇。  
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、28ヶ月連続で1倍台を維持。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年6月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.04ポイント上回り1.43倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.7%減、前年同月比(原数値)で6.4%減(75ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.7%増、前年同月比(原数値)で7.6%増(48ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は10.3%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.5%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.7%減少し、有効求人数(同)は前月比0.7%増加したこと  
から、前月より0.04ポイント上回り**1.43倍**となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し88ヶ月連続の上昇となっている。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.3%(556人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.4%(1,394人)減少し75ヶ月  
連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.8%(124人)減、離職者が11.8%(260人)減、無業者が2.8%  
(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.6%(147人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.5%(518人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で7.6%(1,899人)の増加で  
48ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が220人(8.7%)増、製造業が173人  
(21.2%)増、学術研究、専門・技術サービス業が129人(69.0%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が387人(19.3%)減、農、林、漁業  
が15人(6.6%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で518人(5.5%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43									
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19									
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51									
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15									

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,819人で10.3%(556人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.8%(124人)減、離職者が11.8%(260人)減、無業者が2.8%(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.6%(147人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.0%(66人)減、25~34歳が14.9%(140人)減、35~44歳が8.4%(70人)減、45~54歳が10.8%(76人)減、55歳~64歳が9.6%(54人)減、65歳以上が14.7%(16人)増で、全体では10.5%(390人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が11.6%(86人)減、「事務的職業」が12.4%(171人)減、「販売の職業」が16.7%(74人)減、「サービスの職業」が3.1%(26人)減、「農林漁業の職業」が20.8%(22人)減、「生産工程の職業」が22.7%(125人)減、「輸送・機械運転の職業」が19.2%(46人)減、「建設・採掘の職業」が37.4%(68人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.4%(23人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819										16,767
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%										-7.1%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,909人で5.5%(518人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が220人(8.7%)増、製造業が173人(21.2%)増、学術研究、専門・技術サービス業が129人(69.0%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が387人(19.3%)減、農、林、漁業が15人(6.6%)減等(18産業中5産業で減少)となったことから、全体で518人(5.5%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909										29,163
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%										7.3%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,393件(16.9%)減の6,856件となり、就職件数は201件(7.7%)減の2,393件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント上回って49.7%となった。

うち、パートの紹介件数は399件(17.2%)減の1,924件となり、就職件数は148件(15.3%)減の817件となった。就職率(対新規求職者)は、3.5ポイント下回って54.3%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393										7,295
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%										-5.1%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%										43.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.77倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,323人 常用フルタイム有効求職者数 13,494人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年8月29日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年6月	29年5月	対前月 増減率(差) (%)	28年6月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,509	21,312	▲3.8	21,903	▲6.4
季節調整値	* 19,385	* 19,715	▲1.7	20,691	—
2 新規求職申込件数(件)	4,819	5,385	▲10.5	5,375	▲10.3
3 月間有効求人数(人)	26,741	26,838	▲0.4	24,842	7.6
季節調整値	* 27,648	* 27,450	0.7	25,675	—
4 新規求人数(人)	9,909	9,523	4.1	9,391	5.5
5 紹介件数(件)	6,856	7,332	▲6.5	8,249	▲16.9
6 就職件数(件)	2,393	2,504	▲4.4	2,594	▲7.7
7 就職率(6/2)(%)	49.7	46.5	3.2	48.3	1.4
8 充足数(件)	2,288	2,379	▲3.8	2,490	▲8.1
9 充足率(8/4)(%)	23.1	25.0	▲1.9	26.5	▲3.4

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年6月	29年5月	前月差 (ポイント)	28年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.43	1.39	0.04	1.24	0.19
全国	1.51	1.49	0.02	1.36	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290									

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年6月	29年5月	前月差 (ポイント)	28年6月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.40	1.36	0.04	1.18	0.22
延岡	1.01	0.94	0.07	0.84	0.17
日向	1.11	1.07	0.04	0.88	0.23
都城	1.60	1.55	0.05	1.45	0.15
日南	1.02	1.01	0.01	1.00	0.02
高鍋	0.95	0.95	0.00	0.90	0.05
小林	1.38	1.27	0.11	1.34	0.04
県計	1.30	1.26	0.04	1.13	0.17

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年6月	29年5月	前月差	28年6月	前年同月差
福岡	1.50	1.48	0.02	1.32	0.18
佐賀	1.21	1.21	0.00	1.13	0.08
長崎	1.16	1.16	0.00	1.15	0.01
熊本	1.67	1.63	0.04	1.29	0.38
大分	1.46	1.43	0.03	1.16	0.30
宮崎	1.43	1.39	0.04	1.24	0.19
鹿児島	1.21	1.17	0.04	1.03	0.18
沖縄	1.18	1.13	0.05	1.00	0.18

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年6月	29年5月	対前月 増減率・差 (%)	28年6月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,990	7,252	▲3.6	7,309	▲4.4
2 新規求職申込件数(件)	1,505	1,862	▲19.2	1,670	▲9.9
3 月間有効求人数(人)	9,467	9,499	▲0.3	8,673	9.2
4 新規求人数(人)	3,489	3,344	4.3	3,201	9.0
5 紹介件数(件)	1,924	2,159	▲10.9	2,323	▲17.2
6 就職件数(件)	817	909	▲10.1	965	▲15.3
7 充足数(件)	780	850	▲8.2	939	▲16.9
8 充足率(%)	22.4%	25.4%	▲3.0	29.3%	▲6.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年6月	482	802	765	626	507	125	3,307
	28年6月	548	942	835	702	561	109	3,697
	前年比	▲12.0%	▲14.9%	▲8.4%	▲10.8%	▲9.6%	14.7%	▲10.5%
在職者	29年6月	169	302	310	223	125	17	1,146
	28年6月	176	366	348	233	131	16	1,270
	前年比	▲4.0%	▲17.5%	▲10.9%	▲4.3%	▲4.6%	6.3%	▲9.8%
離職者	29年6月	252	452	420	376	354	96	1,950
	28年6月	308	542	436	434	405	85	2,210
	前年比	▲18.2%	▲16.6%	▲3.7%	▲13.4%	▲12.6%	12.9%	▲11.8%
事業主都合	29年6月	23	64	92	95	98	33	405
	28年6月	34	91	126	127	145	29	552
	前年比	▲32.4%	▲29.7%	▲27.0%	▲25.2%	▲32.4%	13.8%	▲26.6%
自己都合	29年6月	229	382	308	271	214	51	1,455
	28年6月	271	442	294	292	217	45	1,561
	前年比	▲15.5%	▲13.6%	4.8%	▲7.2%	▲1.4%	13.3%	▲6.8%
無業者	29年6月	61	48	35	27	28	12	211
	28年6月	64	34	51	35	25	8	217
	前年比	▲4.7%	41.2%	▲31.4%	▲22.9%	12.0%	50.0%	▲2.8%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年6月	29年5月	前月比 (%)	28年6月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	212	185	14.6	227	▲6.6	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	8	▲75.0	8	▲75.0	
D 建設業	699	602	16.1	622	12.4	
E 製造業	989	906	9.2	816	21.2	
食料品製造業	227	315	▲27.9	310	▲26.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	167	27	518.5	42	297.6	
繊維工業	76	100	▲24.0	108	▲29.6	
木材・木製品製造業	64	36	77.8	66	▲3.0	
家具・装備品製造業	7	10	▲30.0	3	133.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	6	133.3	21	▲33.3	
印刷・同関連業	30	27	11.1	7	328.6	
化学工業	19	73	▲74.0	37	▲48.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	53	21	152.4	39	35.9	
ゴム製品製造業	1	10	▲90.0	13	▲92.3	
窯業・土石製品製造業	9	22	▲59.1	15	▲40.0	
鉄鋼業	0	3	▲100.0	2	▲100.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	48	36	33.3	20	140.0	
はん用機械器具製造業	45	30	50.0	18	150.0	
生産用機械器具製造業	9	11	▲18.2	9	0.0	
業務用機械器具製造業	35	30	16.7	15	133.3	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	103	22	368.2	13	692.3	
電気機械器具製造業	24	50	▲52.0	39	▲38.5	
情報通信機械器具製造業	24	47	▲48.9	8	200.0	
輸送用機械器具製造業	22	11	100.0	17	29.4	
その他の製造業	12	19	▲36.8	14	▲14.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	5	140.0	2	500.0	
G 情報通信業	224	135	65.9	229	▲2.2	
H 運輸業、郵便業	347	481	▲27.9	282	23.0	
I 卸売業、小売業	1,233	1,518	▲18.8	1,170	5.4	
J 金融業、保険業	50	35	42.9	50	0.0	
K 不動産業、物品賃貸業	110	81	35.8	74	48.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	316	225	40.4	187	69.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	640	804	▲20.4	526	21.7	
宿泊業	94	155	▲39.4	102	▲7.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	382	388	▲1.5	373	2.4	
O 教育、学習支援業	138	141	▲2.1	99	39.4	
P 医療、福祉	2,740	2,275	20.4	2,520	8.7	
Q 複合サービス事業	113	126	▲10.3	77	46.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,615	1,519	6.3	2,002	▲19.3	
S.T 公務、その他	87	89	▲2.2	127	▲31.5	
合計	9,909	9,523	4.1	9,391	5.5	
規模別	29人以下	6,554	6,197	5.8	6,354	3.1
	30～99人	2,181	2,153	1.3	1,946	12.1
	100～299人	933	944	▲1.2	825	13.1
	300～499人	126	126	0.0	94	34.0
	500～999人	101	91	11.0	109	▲7.3
	1,000人以上	14	12	16.7	63	▲77.8

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。